

【広域ブロック自立施策等推進調査】

フォローアップ報告書

調査名		海・山・街から始める次世代エネルギー圏域づくり推進調査(低炭素・循環型圏域構造形成推進調査)	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省中国地方整備局	
	関係府省(庁)局課名等		
調査地域		中国圏全域	
調査年度		平成21年度	
配分額		18,170千円	
調査概要	調査内容	<p>中枢・中核都市が分散した形で点在する中国圏は、相対的に低密度な市街地が広がる都市圏が形成されており、このこと等を背景に、エネルギー多消費型の圏域構造になっている。一方、有数の工業集積と多彩な自然を有しており、産業部門、交通部門、都市部門間の連携的な取組等により、エネルギー利用効率の高い圏域へと転換するポテンシャルを有している。このため、圏域の実態に即したエネルギー利用効率の高い、低炭素・循環型社会構築へ向けた方策を調査した。</p>	
	調査結果(成果)	<p>調査にあたっては中国地方整備局を主たる実施主体としつつ、中枢中核都市のモデルとして広島市、中山間地域・中小都市のモデルとして津山市を設定し、各市の関係部局の協力を得てモデル都市検討を実施した。また、森林資源や耕作放棄地等の活用方策の検討に際して、近畿中国森林局・中国四国農政局・岡山県等の協力を得た。連携調査のもう一方の実施主体である中国経済産業局とも、関連情報の交換等を行った。調査を通じて、中国圏のエネルギー消費構造としては、都市の分散が運輸部門のエネルギー効率を低下させていること、産業部門においてはエネルギー効率は高いが、今後の削減余地は限られていること、また低温廃熱等、今後利用できる可能性のあるエネルギーを豊富に持っていることを確認した。エネルギー多消費構造を緩和し、エネルギー利用効率の高い低炭素・循環型社会構築へ向けた方策として、中枢中核都市・地方中小都市のモデル地域累計ごとに次のとおり検討した。</p> <p>①中枢中核都市:建築物における個別省エネ対策促進及びエネルギー面的利用、公共交通結節等機能強化等交通連携、緑地空間・通風空間創出によるヒートアイランド対策</p> <p>②地方中小都市モデル:生活圏の機能分散連携型再編推進策、森林管理保全及び林業振興による間伐材等の木質バイオマスとしての有効利用、耕作放棄地を有効利用したエネルギー作物栽培とそのバイオマス有効利用</p> <p>また、低炭素・循環型圏域構築施策を抽出し、その概要と特性とともに、中国圏内の地域特性に応じた適用可能性、期待される効果を整理し、施策集としてまとめた。</p>	
	関係する広域地方計画	中国圏広域地方計画原案第3章第8項「中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト」	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素・循環型地域づくりを目指す各市町村の施策推進の参考資料として活用 	
フォローアップ	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素都市づくりガイドライン(案)とあわせ、中国地方の各県・市町村へ向けた説明会を実施(H22.11.24)。 ・中国地方の身近なモデル都市における具体的な施策検討を含めた、低炭素・循環型都市・地域づくりへ向けた施策検討資料として県・市町村において広く活用を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地方における低炭素都市づくりを目指す市町村を支援するために、状況把握・推計に必要なデータに関する情報提供や、具体的な分析方法を提案するため「中国地方の低炭素都市づくりに関する調査」を実施。 ・中国地方整備局建設部が広島市二葉の里地区における先導的都市環境形成計画検討委員会に参画。「二葉の里地区低炭素まちづくりプラン」(H22.7.12公表)策定に貢献。
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素都市づくり促進法案提出(H24.3)を受け、低炭素・循環型圏域構造形成推進調査成果のリバイスの検討に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> 斐伊川上下流域において、国土交通省国土政策局総合計画課が実施した資源交流等の実証調査事業に中国圏広域地方計画推進室が参画。都市・地域間の連携による低炭素・循環型圏域形成の方策の推進を図った。
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各市町村の施策推進の参考資料として活用。 ・調査成果のリバイスの一環としてモデル的な取組事例調査を行った。森林資源が豊富な中国地方において、普遍的に実施でき、地域内経済循環も期待できる取組として、鳥取県智頭町「智頭町木の宿場プロジェクト(間伐材の対価を地域通貨で支払うシステム)」を取材した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土政策局総合計画課の実証調査事業(H23)の流れで、「木質バイオマスからはじまる斐伊川流域圏の持続可能な地域づくりワークショップ」(H25.2)が開催され、斐伊川流域圏の市民参加型の間伐材収集、エネルギー利用等の取組の紹介、今後の持続可能なビジネスモデル確立・林業再生・上下流域の水資源の保全等の取組との連携を拡大し、低炭素・循環型圏域構造形成へ向けた取組方法を模索した。
	総括的評価	<p>調査目的の達成状況とその要因</p> <p>地球温暖化対策は喫緊の課題であり、中国圏広域地方計画においても「中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト」を位置づけ、低炭素・循環型の地域形成を目指しているところである。本件調査実施以後、国土交通省としても「低炭素都市づくりガイドライン」「低炭素都市づくり促進法案」等、都市・地域づくりにおける低炭素施策の推進はもとより、「国土交通省の中期的地球温暖化対策中間とりまとめ」を平成24年4月に公表したところであり、国土交通省の総合力・統合力を発揮した分野・部門横断的な施策を組み合わせた地球温暖化対策推進を掲げている。本件調査は、そうした施策推進を先取りしたものであり、調査目的は達成されたと考える。</p> <p>調査手法の妥当性</p> <p>本件調査では、中国圏広域地方計画プロジェクト推進に資する施策を、具体的かつ分かりやすく提示することができた。これは、モデル都市を設定し、当該自治体の担当者と密に情報交換して調査成果をとりまとめたことが、その要因と考えられる。よって、調査手法は妥当であったと考える。</p>	